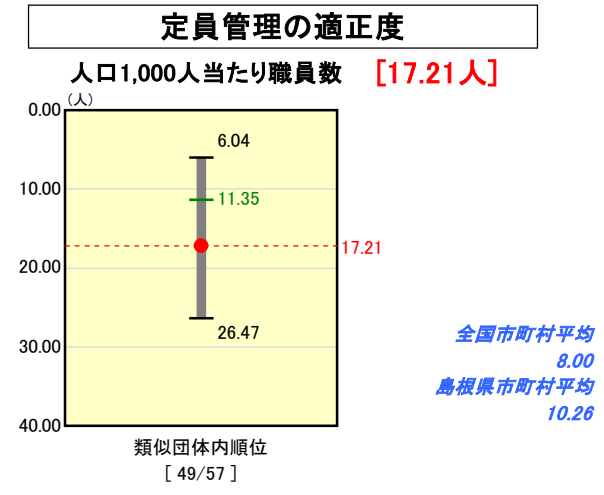
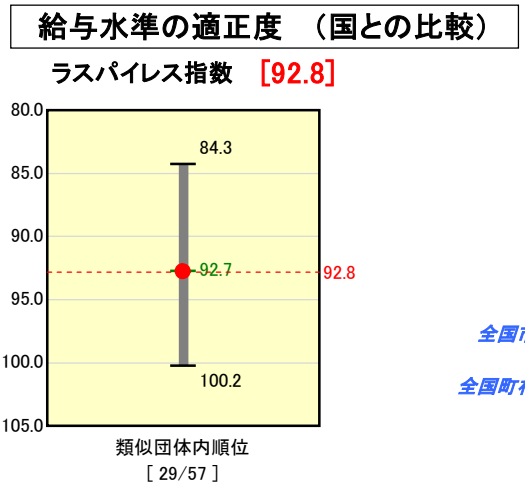
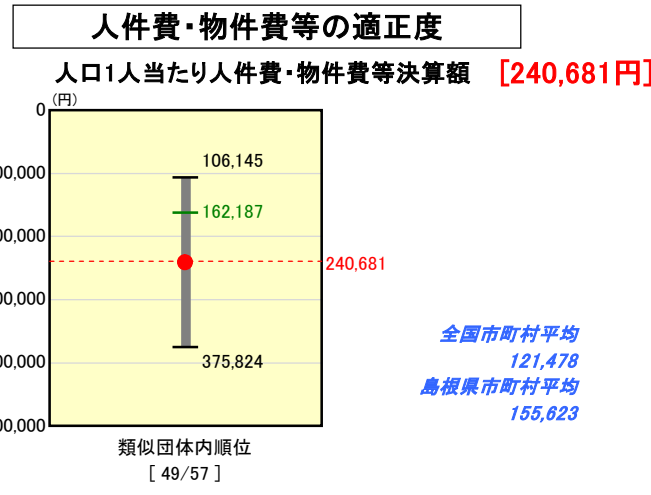
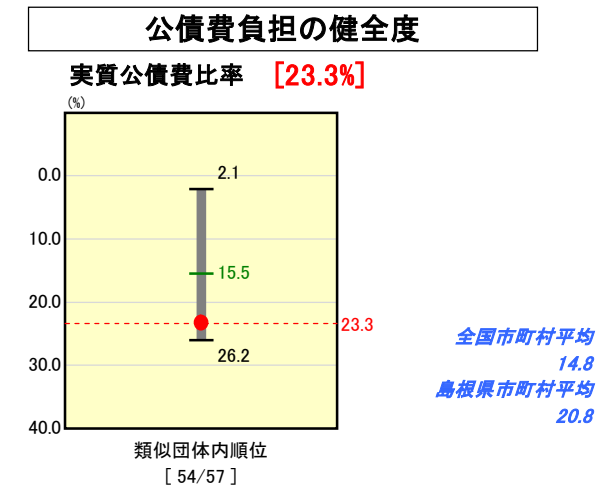
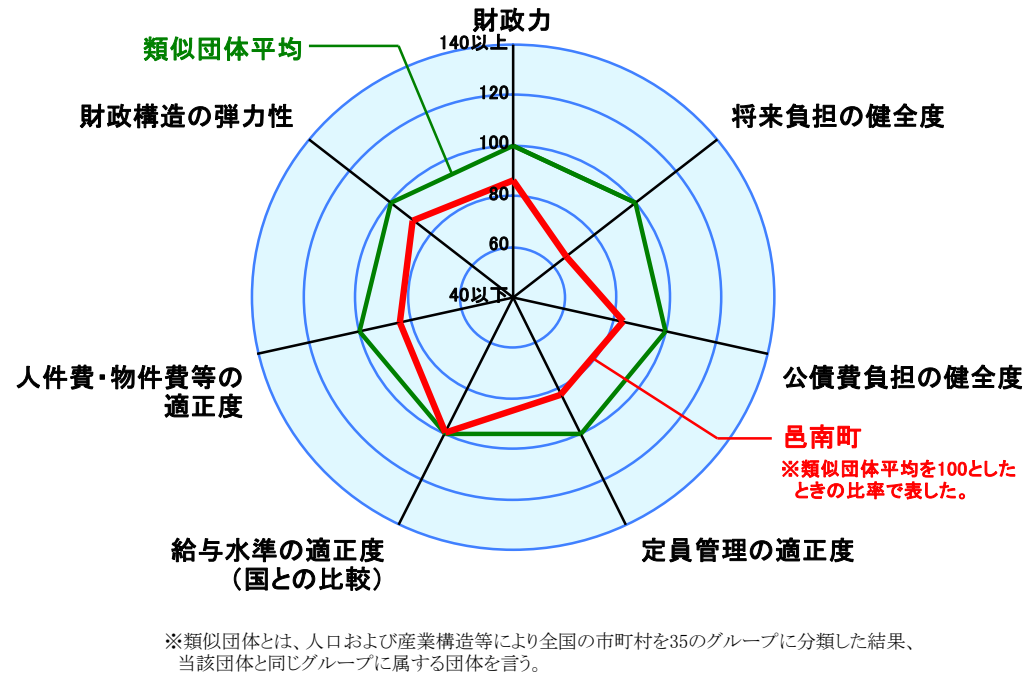
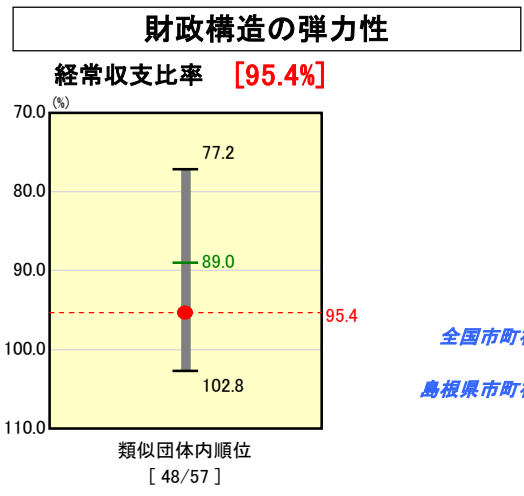
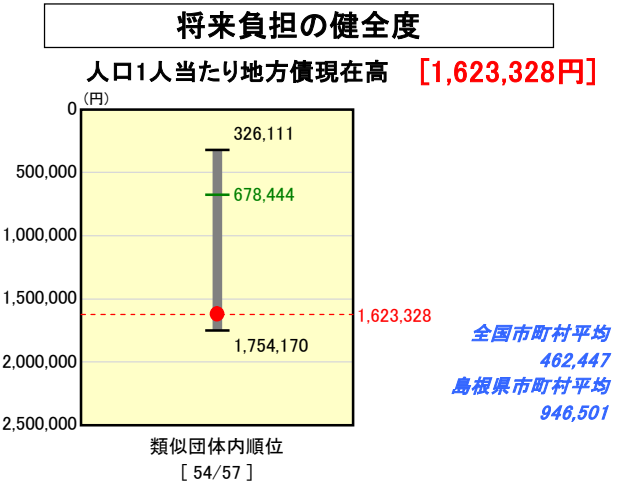
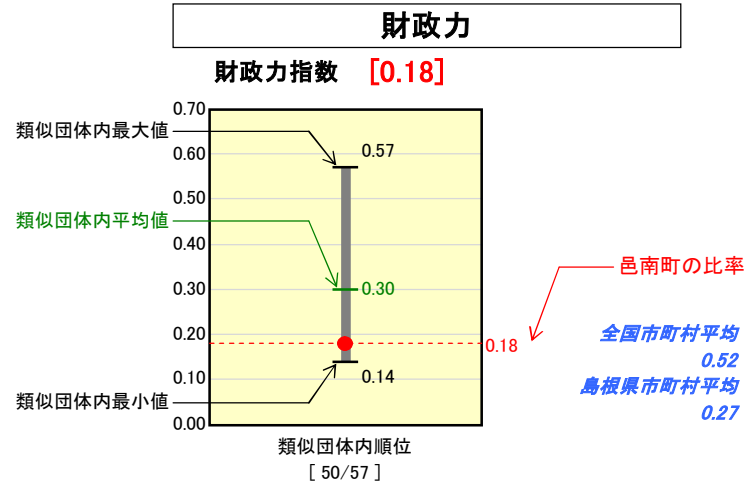


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 島根県 邑南町

|      |            |                 |
|------|------------|-----------------|
| 人口   | 13,077人    | (H18.3.31現在)    |
| 面積   | 419.22     | km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 14,203,989 | 千円              |
| 歳出総額 | 13,955,972 | 千円              |
| 実質収支 | 112,443    | 千円              |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 税収等の財源に乏しいうえに固定経費が高いという、財政力が弱く交付税の動向に左右されやすいことを示している。現在行財政改革により歳出全般の縮減を行っており早期に目標を達成する必要がある。

**【経常収支比率】**  
 類似団体平均を上回っているが、対前年度比では1.6ポイント減少している。減少した要因は、歳出面の人件費カット・退職不補充や平成4年度借入債の償還終了による一般財源充当経費の減と歳入面の普通交付税の増である。しかしながら、依然として数値は全国平均を上回っているため、今後も引き続き行財政改革を進めていく。

**【実質公債費比率】**  
 合併前旧町村で積極的に行ってきた簡易水道事業及び下水道事業に係る起債の元利償還金や一部事務組合である病院事業への繰出が数値を底上げしている。今後は、公債費負担適正化計画により、事業の計画的縮減と地方債発行の抑制を行い、将来適正な水準となるよう計画している。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
 これまで旧町村で行ってきた事業に係る地方債残高がまだ高い上、合併による初期投資が影響し全体を高くしている。今後は、平成21年度までは10億円以内、平成22年度以降は5億円以内の起債発行とした公債費負担適正化計画により、事業の計画的縮減と地方債発行の抑制を行い、将来適正な水準となるよう計画している。

**【ラスパイレズ指数】**  
 平成17年度は2.9ポイント下がりほぼ類似団体平均となっている。この要因としては、平成17年度から行った給料カット(課長級:4.7%、課長補佐級:3.7%、係長以下:2.7%)による効果である。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
 全国平均と比べ大きくなっているのは、合併2年度で職員数が整理できていないことに加え福祉施設職員(現在は指定管理で派遣)が多いためである。現在類似団体規模への転換に向け定員適正化計画により削減中であるが、10年程度を必要とする。適正化目標は平成30年度に平成18年4月から88人減の204人としている。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 小規模町村同士の合併であったため、対人口あたりの職員数も他団体に比較して多く、人件費における合併のスケールメリットを生かすには時間が必要である。物件費に関しては、社会教育施設や社会体育施設が多いため維持管理面で経費を要しているが、今後は施設管理等の外部委託業務を極力直営で行うこと等により抑制に努める。